



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	6,554	5.6	289	—	280	—	168	—
2020年8月期第3四半期	6,207	△13.6	△450	—	△487	—	△374	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 191百万円(—%) 2020年8月期第3四半期 △366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	144.70	138.15
2020年8月期第3四半期	△320.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	8,125	1,053	12.4
2020年8月期	8,028	860	10.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 1,008百万円 2020年8月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	9.2	280	—	240	—	100	—	85.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	1,193,700株	2020年8月期	1,192,100株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	25,983株	2020年8月期	25,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	1,166,810株	2020年8月期3Q	1,171,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施に伴い経済活動の制限を余儀なくされるなど、厳しい状況となりました。今後、ワクチン接種の本格化による経済活動の正常化が期待されるものの、感染収束の見通しは未だ不透明であり、当面は経済への悪影響が続くと懸念されております。

当社グループが属する宝飾業界は、株高を背景に高額品需要が堅調に推移し、オンライン消費が拡大した一方、2021年4月25日に発出された3度目の緊急事態宣言では、自治体主導による人流抑制措置として、百貨店をはじめとする大型商業施設での宝飾品販売が休業要請の対象業種に指定されるなど、厳しい事業環境に直面しました。

このような環境のもと、当社グループは、「変わる→変える」をスローガンに、「売上主義から利益主義」を経営方針に掲げ、収益構造改革による安定利益の創出とポストコロナ時代を見据えたデジタル戦略投資への準備を進めております。

主な取り組みとして、店舗・本社の合理化による固定費の削減、商品力の強化、生産体制の見直し、業務標準化の推進、販促効率の向上、CRMの強化に向けた取り組みを進めました。また、社会・経済の加速度的なデジタル化を踏まえ、リアルとデジタルの融合を基軸とするビジネスモデルの再構築と進化を目指すべく、成長分野へのリソースシフトの一環として、これまで旗艦店の位置づけであったフェスタリアビジュソフィアギンザ（銀座本店）を2020年12月25日に閉店しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。しかしながら、足元では、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、台湾政府が警戒レベルを引き上げたことから、外出自粛の気運が高まるなど、来店客数の減少が続いております。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、グループ全体の発注調整に伴い稼働率が著しく低下していたものの、日本国内の段階的な売上回復に伴い生産本数も回復基調となっております。

このような状況のなか、売上高は前年同四半期比346百万円（5.6%増）増加しました。当第3四半期累計期間末の店舗数は前年同四半期末に比べ5店舗減少、さらには2021年1月および4月に発出された緊急事態宣言により最大38店舗が休業となりましたが、2020年4月に発出された緊急事態宣言と比較すると休業期間及び対象地域が限定されていたこと、また、商品力の強化と併せて価格ラインの引き上げを実施した結果、販売単価が前年同四半期比で23.2%増加したことにより、増収となりました。加えて、オンライン販売が前年同四半期比101.4%増と大幅に伸長したことも売上高の底上げに寄与しました。

売上総利益は、主力商品“Wish upon a star”の売上が高価格帯を中心に好調に推移したことで、売上総利益率が前年同四半期比で2.8ポイント上昇し、前年同四半期比390百万円（10.3%増）増加しました。さらに、ROA（総資産利益率）の向上を図るべく、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の最適化を進めたことにより、仕入・在庫効率が向上し、フリー・キャッシュフローが大幅に改善しました。

費用面に関しては、コロナ禍での営業活動の制限に合わせた労務費や旅費交通費等の削減に加え、各種プロモーション施策の見直しなどの経費コントロールを継続的に推進しました。さらに、分散していた物流機能や修理機能を集約し、外注費や配送費のコストダウンを図りました。また、不採算店舗の撤退やディベロッパー各社との契約条件の見直しを継続的に進めたことにより店舗家賃が低減したことに加え、2020年8月期に実施した一部店舗の減損損失により減価償却費が減少するなど、店舗関連費用が大幅に縮小しました。

その他では、2020年11月30日に公表した「資本性劣後ローンによる資金調達のお知らせ」のとおり、成長投資のための長期性資金の確保と財務健全性の向上を目的として、株式会社みずほ銀行および株式会社日本政策金融公庫ならびに株式会社商工組合中央金庫の3行より総額800百万円の資本性劣後ローンによる資金調達を実施しました。

また、業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、当第3四半期連結累計期間において、法人税等調整額64百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,554百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益289百万円（前年同四半期営業損失450百万円）、経常利益280百万円（前年同四半期経常損失487百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円（前年同四半期純損失374百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて96百万円(1.2%)増加して、8,125百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が323百万円、商品及び製品が140百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円、有形固定資産合計が96百万円、差入保証金が166百万円、繰延税金資産が65百万円減少したものの、現金及び預金が1,008百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて96百万円(1.3%)減少して、7,071百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が106百万円増加したものの、借入金の総額が98百万円、賞与引当金が26百万円、リース債務が76百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ193百万円(22.4%)増加して1,053百万円となりました。これは主に、利益剰余金が168百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は12.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期通期業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績において、利益面が既に通期予想を上回って推移しておりますが、直近では新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、2021年7月12日には4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況にあります。したがって、現時点においては、2020年10月15日付の「2020年8月期決算短信」で公表した従来予想を据え置いております。今後、業績動向や他要因も含めて通期業績予想を精査し、修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,566	1,959,276
受取手形及び売掛金	828,628	504,960
商品及び製品	3,035,487	2,894,873
原材料及び貯蔵品	1,087,131	1,007,291
その他	155,396	145,799
貸倒引当金	△1,082	△631
流動資産合計	6,056,127	6,511,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,077,460	938,940
減価償却累計額	△582,570	△593,758
減損損失累計額	△192,947	△86,527
建物及び構築物 (純額)	301,942	258,654
機械装置及び運搬具	98,747	101,957
減価償却累計額	△77,040	△83,888
機械装置及び運搬具 (純額)	21,707	18,069
工具、器具及び備品	314,880	294,659
減価償却累計額	△263,790	△260,055
減損損失累計額	△6,951	△3,859
工具、器具及び備品 (純額)	44,138	30,744
土地	30,000	30,000
リース資産	518,464	493,898
減価償却累計額	△343,898	△360,500
減損損失累計額	△42,967	△37,763
リース資産 (純額)	131,597	95,635
有形固定資産合計	529,386	433,103
無形固定資産	108,746	84,555
投資その他の資産		
投資有価証券	81,678	81,889
繰延税金資産	510,702	445,600
差入保証金	606,130	439,337
その他	142,286	136,347
貸倒引当金	△6,630	△7,332
投資その他の資産合計	1,334,167	1,095,842
固定資産合計	1,972,300	1,613,502
資産合計	8,028,428	8,125,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,675	507,761
短期借入金	1,880,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	773,789	806,709
未払金及び未払費用	561,815	549,922
未払法人税等	10,651	40,941
前受金	312,507	296,360
リース債務	101,922	93,301
賞与引当金	98,864	72,602
その他	90,256	128,906
流動負債合計	4,231,482	4,176,505
固定負債		
長期借入金	2,349,641	2,418,463
リース債務	131,397	63,735
退職給付に係る負債	275,833	294,902
その他	179,266	117,492
固定負債合計	2,936,138	2,894,593
負債合計	7,167,621	7,071,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,134	802,933
資本剰余金	609,443	610,243
利益剰余金	△534,583	△365,743
自己株式	△34,106	△34,202
株主資本合計	842,887	1,013,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	△104
為替換算調整勘定	△26,653	△4,751
退職給付に係る調整累計額	△1,397	△349
その他の包括利益累計額合計	△28,298	△5,205
新株予約権	46,218	45,947
純資産合計	860,807	1,053,973
負債純資産合計	8,028,428	8,125,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	6,207,426	6,554,068
売上原価	2,425,916	2,381,876
売上総利益	3,781,509	4,172,191
販売費及び一般管理費	4,232,107	3,882,698
営業利益又は営業損失(△)	△450,597	289,492
営業外収益		
受取利息	872	1,140
為替差益	21,776	33,751
その他	4,936	1,791
営業外収益合計	27,585	36,683
営業外費用		
支払利息	37,323	37,944
その他	27,106	8,210
営業外費用合計	64,430	46,155
経常利益又は経常損失(△)	△487,442	280,020
特別利益		
補助金収入	117,042	81,764
受取補償金	10,765	—
特別利益合計	127,807	81,764
特別損失		
臨時休業等による損失	123,716	83,602
固定資産除却損	40,403	—
特別損失合計	164,120	83,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△523,755	278,183
法人税、住民税及び事業税	10,131	44,863
法人税等調整額	△158,916	64,480
法人税等合計	△148,785	109,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△374,970	168,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374,970	168,839

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△374,970	168,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	142
為替換算調整勘定	7,920	21,902
退職給付に係る調整額	441	1,048
その他の包括利益合計	8,198	23,093
四半期包括利益	△366,772	191,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366,772	191,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。